

るだけで、税率を引き下げたり、非課税にしたりするわけではありません。「軽減」税率は、食料品を持ち帰るか店内で食べるかで消費税率が8%、10%と異なるというものです。区分は、100ぐらいの区分に分けて考えられているようですが、これからもふえるでしょう。

基本のところが23で特別102項目、現場での混乱が予想されます。

軽減税率は所得にかかわらず適用されるため、消費税で問題とされる低所得者ほど負担の大きい逆進性は

式」が導入され、消費税を払う業者として税務署に登録しなければならなくなりません。しかしこれによって多くの中小業者は経営が困難になり廃業という状況になりかねないのです。

韓国は徴兵制のために国民を管理するということで軍事政権時代に国民を管理したので、日本は国民は総背番号制であるマイナンバーで、業者はインボイス制度で完全に管理したいというねらいもあるのではないかと思えます。

消費税導入で失われた30年

消費税導入されて30年、消費税率は景気を悪くさせてきました。大企業にたいしては法人税減税をしてきています。

30年間の消費税率は349兆円、一方30年間の大企業減税は280兆円です。どこにいったかは一目瞭然です。

所得税の税率は1、974年当時、19段階の税率区分があり住民税とあわせ最高税率は93%でした。しかし、現在の所得税の税

率区分は7段階まで下がってしまい最高税率は55%です。10億、100億ともうけている人からもきちんとする。不公平な税制をただせば、消費税に頼らなくても財政は成り立ちます。消費反対の声、運動がおおきくならないといけません。「10月消費税10%ストップ！ネット」に著名人や研究者なども反対の声を上げています。こういう声を広げて国会での議員をふやし、ストップさせていきましよう。

第4回代表世話人会 () 報告

情勢懇談から

消費税導入で

失われた30年

率区分は7段階まで下がってしまい最高税率は55%です。10億、100億ともうけている人からもきちんとする。不公平な税制をただせば、消費税に頼らなくても財政は成り立ちます。消費反対の声、運動がおおきくならないといけません。「10月消費税10%ストップ！ネット」に著名人や研究者なども反対の声を上げています。こういう声を広げて国会での議員をふやし、ストップさせていきましよう。